

令和3年度業務棚卸表

課コード: 020100 課名称: 財務部財政課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量
細事業名称							
020100-001	04-10-01	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政係
予算編成事務	効果的・効率的な行政経営	内部管理事務	地方自治法				24,212
020100-001-01	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計18号、特別会計15回)、流用(395件)、予備費(40件)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計16号、特別会計18回)、流用(378件)、予備費(19件)、	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回程度)、流用(3/25時点353件)、予備費(3/25時点51件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9号、特別会計22回)、流用(3/22時点332件)、予備費(3/22時点14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		
020100-002	04-10-01	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成	財政係
決算調整事務	効果的・効率的な行政経営	内部管理事務	地方自治法				13,136
020100-002-01	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		
020100-007	04-10-01	平成21年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	地方公会計の改革・推進を図るため、早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。	財政係
公会計改革推進プログラム加入負担金	効果的・効率的な行政経営	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					685
020100-007-01	北上市	負担金額220,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)	担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年1回)	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)○パブリックディスクロージャー賞の受賞		
020100-009	04-10-01	平成20年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政係
ふるさと北上応援寄附金事務	効果的・効率的な行政経営	ソフト事業(任意)	地方税法				23,074
020100-009-01	全国	【令和3年1～12月】寄附件数:84,327件 寄附金額:1,496,701,727円	【令和2年1～12月】寄附件数:105,826件 寄附金額:1,791,579,672円	【平成31年1～12月】寄附件数:82,699件 寄附金額:1,479,673,265円	【平成30年1～12月】寄附件数:40,445件 寄附金額:830,015,220円		
020100-011	04-10-01		03	一般	法令に特に定めのないもの	総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。	財政係
地方公会計システム管理運営事業	効果的・効率的な行政経営	内部管理事務	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」				1,296
020100-011-01	庁内	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 437千円○保守業務委託 394千円	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 788千円○地方公会計標準ソフトウェア使用料 210千円	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 838千円	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 830千円		
020100-051	09-02-02		97	一般	法令に特に定めのないもの	財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利子	財政係
一時借入金利子	財務部門(内部管理事務)	公債費					501

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
020100-051-01 一時借入金利息	市民	令和3年度実績なし		令和2年度実績なし		令和元年度実績なし		平成30年度実績なし
020100-052 09-03-01 公債費(一般会計)	その他(その他)	97	一般	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利息)		財政係 852
020100-052-01 公債費(元金)→全庁減価償却費と相殺	市民	元金:3,183,667,555円		元金:2,868,893,268円		元金:2,901,239,230円		元金:3,300,524,188円
020100-052-02 公債費(利息)→全庁間接経費	市民	利息:149,246,300円		利息:217,956,245円		利息:251,363,992円		利息:287,098,327円
020100-053 09-03-01 公債費償還手数料	その他(その他)	97	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 社債、株式等の振替に関する法律ほか		公債費(手数料)		財政係
020100-053-01 公債費(手数料)	市民	令和3年度実績なし		令和2年度実績なし		上償還手数料:5,500円		登録債償還手数料:41,085円 繰上償還手数料:10,800円
020100-055 09-03-01 公債費(駐車場)	その他(その他)	97	駐車場	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)		財政係 76
020100-055-01 公債費(元金)→減価償却費と相殺	市民	元金:37,026,728円		元金:38,242,861円		元金:208,303,129円		元金:196,688,201円
020100-055-02 公債費(利息)→間接経費	市民	利息:515,156円		利息:1,077,716円		利息:4,209,770円		利息:8,122,126円
020100-056 09-03-01 公債費(宅造)	その他(その他)	97	宅造	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)		財政係
020100-056-01 公債費(元金)→減価償却費と相殺	市民	なし		なし		なし		なし
020100-056-02 公債費(利息)→間接経費	市民	なし		なし		なし		なし

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
020100-058	09-03-01	97	工団	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)		財政係
公債費(工団)	その他(その他)	公債費						532
020100-058-01	市民	元金:298,776,315円		元金:164,118,736円		元金:125,940,000円		元金:182,320,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺								
020100-058-02	市民	利子:1,451,743円		利子:3,915,902円		利子:3,785,712円		利子:4,326,126円
公債費(利子)→間接経費								
020100-059	09-03-01	97	電気	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)		財政係
公債費(電気)	その他(その他)	公債費						76
020100-059-01	市民	元金:57,167,261円		元金:56,712,653円		元金:56,261,659円		元金:55,814,252円
公債費(元金)→減価償却費と相殺								
020100-059-02	市民	利子:4,627,823円		利子:5,082,431円		利子:5,533,425円		利子:5,980,832円
公債費(利子)→間接経費								
020100-060	04-10-01	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類作成を外部委託する。		財政係
地方公会計財務書類作成事業	効果的・効率的な行政経営	ソフト事業(任意)						2,496
020100-060-01	北上市	令和元年度及び令和2年度分地方公会計財務書類作成業務委託料:1,100千円						
地方公会計財務書類作成事業								
020100-101	04-10-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		北上市が発注する入札等に参加しようとするものが契約の相手方として相応であるか否かを審査する。競争入札参加資格事務		契約検査係
競争入札参加業者の審査及び登録事務	効果的・効率的な行政経営	内部管理事務		地方自治法施行令第167条の11				5,840
020100-101-01	業者	競争入札参加資格申請(R3・4年度中間年更新分)①工事 15件②コンサル3件③物品役務 64件④記載事項変更 215件		競争入札参加資格申請(R3・4年度更新分)①工事 636件②コンサル 293件③物品役務 755件④記載事項変更 319件		※R2年3月23日現在競争入札参加申請(2年度追加分)①工事 10件②コンサル 2件③物品役務 7件④記載事項変更 194件		競争入札参加申請(31,32年度更新分)・工事 640件・コンサル 306件・物
競争入札参加業者の審査及び登録事務								
020100-102	04-10-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約事務を集中し事務の効率化を図るとともに契約の透明性、公平性、競争性が確保できる。契約締結事務		契約検査係
契約事務	効果的・効率的な行政経営	内部管理事務		地方自治法第234条				24,823
020100-102-01	業者	契約件数 527件①工事247件②業務委託等 280件		契約件数 587件①工事 260件②業務委託等 327件		※R2年3月23日現在総契約件数 549件①工事 244件②業務委託等 305件		総契約件数 544件・建設工事 185件・業務委託等 359件
契約事務								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量
細事業名称							
020100-103 04-10-01		03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約書、設計図書に定められている事項が完全に履行されているか確認し不正をなくす。請負工事及び測量等業務の検査	契約検査係
工事検査事務	効果的・効率的な行政経営	内部管理事務		地方自治法第234条の2			10,055
020100-103-01 工事検査事務	業者	検査件数①工事完成検査 166件 ②業務完了検査 41件 ③中間検査 32件 ④出来高検査 3件		検査件数 ①工事等完了検査 220件 ②中間検査 43件③出来高 3件		※R2年2月末総検査件数 164件①工事完成検査 107件②業務完成検査 26件③中間検査 31件	総検査件数 161件・工事完成検査 91件・業務完成検査 45件・規制部分検査件・中間検査 25件
020100-104 04-10-01		05	一般	法令に特に定めのないもの		電子入札システムの導入により、入札参加事業者の利便性向上と、入札事務の更なる透明性・公平性を確保し、行政事務の効率化につなげるもの。	契約検査係
電子入札システム導入事業	効果的・効率的な行政経営	ソフト事業(任意)					12,235
020100-104-01 電子入札システム導入事業		導入業務委託 2,453千円利用契約 2,669千円アシシステム利用 523千円					
020100-104-01 電子入札システム導入事業	入札参加事業者	LGWAN移行業務 550千円					
020100-104-01 電子入札システム導入事業		工事・コンサル業務において電子入札導入導入業務委託 2,453千円利用契約 1,895千円コアシステム利用 523千円LGWAN移行業務 550千円					